

<報道関係各位>

2019年3月15日

一般社団法人 日本化学工業協会

「低炭素社会実行計画」CO₂排出削減量目標の見直し

一般社団法人 日本化学工業協会（住所：東京都中央区、会長：淡輪 敏（三井化学株式会社 代表取締役社長）、以下「日化協」）は、日本経団連のもとで、「低炭素社会実行計画」（2030年度を最終目標）に、会員、および賛同企業が参加し、2013年度から取り組んできました。

今般、直近の2015年度、2016年度、2017年度のCO₂排出削減量実績がともに2030年度の目標値を達成したことから、引き続きCO₂削減に対する化学産業の姿勢と取り組みを示していくため、2030年度の目標を次のとおり見直し、2018年度実績から運用を開始します。

	基準年度	絶対量	BAU比
新目標	2013年度 (地球温暖化対策計画に準じる)	679万t-CO ₂ 削減 (10.7%削減)	650万t-CO ₂ 削減
従来目標	2005年度	(設定なし)	200万t-CO ₂ 削減

新目標では、指標として従来のBAU比に絶対量を加え、両目標の同時達成を目指します。BAU比指標のみによる管理では、生産量が増加した場合、BAU比目標を達成してもCO₂排出の絶対量が増えてしまうケースもありえます。それを回避するため、一定の歯止めをかける絶対量指標管理を導入することは、これまでのBAU比指標のみの目標と比べて次元の高い目標であり、化学産業の取り組む姿勢を分かりやすく示す意味からも、大きな転換です。

2016年に閣議決定された「地球温暖化対策計画」は、2030年度に2013年度比で26%削減する中期目標を掲げ、各主体が取り組むべき対策や国の施策を明らかにしております。

新たなBAU比目標の水準には、購入電力による排出量削減分を分離した上で、国の地球温暖化対策計画で化学産業に求められている2030年度削減割当て分の達成を織り込みました。その割当て分は、いわゆるBAT(Best Available Technology)、即ち実装可能な省エネ先端技術をベースとした削減に加え、現在開発が進められている革新技術による削減分を含みます。

日化協は、本目標の達成に向けて、会員、および賛同企業とともにCO₂排出削減に向けた様々な取り組みを継続してまいります。

《本件に関するお問い合わせ先》

(一社) 日本化学工業協会	広報部	長尾	TEL:03-3297-2555
	技術部	祖田	TEL:03-3297-2578